

No.	年度	国・補助・単独	コロナ禍において 原油価格・物価高騰等に 低所得世帯支援料を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分		コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑤を選択した場合、より効果がある と考える理由	A										事業の概要 (①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	検査促進料の 地方負担分に充当	特定事業者等 支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業 始期	事業 終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	予算区分	
						通常交付金	重点交付金						総事業費	交付対象経費	B						C 国庫補助額	D その他 (一般財源 や補助対象外経費等)													
															国のR4予算分(交付限度額①、②、③)	国のR4予算分(交付限度額④)	B3 国のR4予算分(交付限度額⑤)	B3'国のR4予算分(交付限度額⑥)	B4																
																			B4'国のR4予算分(交付限度額⑦、⑧)	B4''国のR4予算分(交付限度額⑨、⑩)															
12	R4	単	○	—	介護サービス事業所等電力・ガス・食料品等価格高騰対策支援事業	—	○	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	4,835	4,835	4,835	新型コロナウィルス感染症の影響が長期化する中で、電力・ガス・食料品等の物価高騰の影響を受けている市所管の介護サービス事業所等に対し、光熱費等の上昇分を支援することで、運営に係る経費負担を軽減する ②介護サービス事業所等に対し光熱費等の一部を助成 ③補助金 補助単価 入所施設等 (高圧)25.9千円/人(低圧)17.5千円/人 通所系施設等 (高圧)12.2千円/人(低圧)8千円/人 訪問系施設等 (高圧)54.4千円/事業所(低圧)27.8千円/事業所 振込手数料 3千円 ・認知症対応型共同生活介護事業所(8箇所)2,658.6千円、 ・小規模多機能型居宅介護事業所(4箇所)1,273千円、 ・地域密着型通所介護事業所(2箇所)200千円、 ・居宅介護支援事業所(7箇所)380.8千円、 ・介護予防支援事業所(3箇所)138.6千円、 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所(1箇所)54.4千円、 ・お風呂困難者支援事業所(1箇所)128千円 ④市内の市販店のみずみずしい野菜販売、26事業所 ①新型コロナウィルス感染症の長期化に加え、物価高騰の影響を特に受ける65歳以上の高齢者に対し、市内で使用可能な「高齢者生活応援臨時商品券」を配布し、地域経済の活性化を図り、消費下支え等を通じた生活者支援を行う ②令和5年9月1日現在、大川市に住民登録があり、令和5年度中に65歳になる方を対象とし、1人当り5,000円分の「高齢者生活応援臨時商品券」を配布 ③高齢者生活応援臨時商品券発行業務委託料64,200千円 通信運搬費 6,360千円 ④令和5年9月1日現在、大川市に住民登録があり、令和5年度中に65歳になる方 約12,000人	—	—	—	—	R5.4	R6.3	補助対象施設数(26箇所)、 給付率(95以上%)	市報、市HP等	・大川市介護サービス事業所等電力・ガス・食料品等価格高騰対策支援金給付要綱.pdf	R5補正(地)										
13	R4	単	○	—	高齢者生活応援臨時商品券配布事業	—	○	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	③消費下支え等を通じた生活者支援	70,560	70,560	70,560	①新型コロナウィルス感染症の長期化に加え、物価高騰の影響を特に受ける65歳以上の高齢者に対し、市内で使用可能な「高齢者生活応援臨時商品券」を配布し、地域経済の活性化を図り、消費下支え等を通じた生活者支援を行う ②令和5年9月1日現在、大川市に住民登録があり、令和5年度中に65歳になる方を対象とし、1人当り5,000円分の「高齢者生活応援臨時商品券」を配布 ③高齢者生活応援臨時商品券発行業務委託料64,200千円 通信運搬費 6,360千円 ④令和5年9月1日現在、大川市に住民登録があり、令和5年度中に65歳になる方 約12,000人	—	—	—	—	R5.4	R6.3	配布件数(65歳以上の高齢者約12,000人)、 商品券換金率(95%以上)	市報、市HP等	・高齢者生活応援臨時商品券配布要綱制定(案).pdf	R5補正(地)										
14	R4	単	○	—	保育所等光熱費支援補助金	—	○	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	667	334	334	①コロナ禍において電気・ガス料金・ガソリン代等の高騰の影響を受けている保育所等に対し、かかり増し経費を支援することで運営に係る経費負担を軽減する ②市内私立保育所、地方裁量型認定こども園へ光熱費等上昇分の一部を支援(電気代・高圧受電施設、ガス代=都市ガス利用施設、燃料費=送迎実地施設が対象) ③補助金 2.8千円×230人=647千円(福岡県、1/2補助) ④市内私立保育所 1園、地方裁量型認定こども園 1園	333	—	—	—	—	R5.4	R6.3	補助施設数(市内保育所1園・地方裁量型認定こども園1園)、 給付率(95%以上)	市報、市HP等		R5補正(地)									
15																																			
16	R4	単	—	—	オンライン学習通信費支援事業	文部科学省	○	—	○	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	—	4,382	4,382	4,382	①新型コロナウイルス感染症対策のための臨時休業や自宅待機の際においても子どもたちの学びの機会を確保できるよう、所得が低い世帯のインターネット通信費を一部補助 ②子育て保護児童・生徒世帯への扶助費 ③小学校 173世帯×14千円=2,422千円 中学校 140世帯×14千円=1,960千円 ④子育て保護児童・生徒世帯の世帯主 ①新型コロナウィルス感染症に先んじては、令和5年5月の5類感染症への移行後したが、学校における対応については、健康観察、換気の確保、 手指衛生以外に特段の感染症対策を講じる必要はないこととし、消毒についても特別な消毒作業等は不要としている一方で、文部科学省の方針に基づき、換気の確保は今後も継続のため、市内小中学校の各クラスにCO2モニターを設置し、換気対策を行うもの ②CO2モニター購入費 ③小学校 80クラス×8千円=640千円 中学校 28クラス×8千円=208千円 不審中心小中学校	—	—	—	—	R5.4	R6.3	扶助件数(小学校173世帯、中学校140世帯)	市報、市HP等		R5当初(地)									
17	R4	補	—	—	学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	○	—	○	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	—	848	424	424		424	—	—	—	—	R5.4	R6.3	CO2モニター設置数(小学校80台、中学校28台)	市報、市HP等			R4補正(国)							